

平成16年度財政状況

—地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額（年度間累計）	11
(2) 組合員の年齢構成	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

平成16年度財政状況の概要

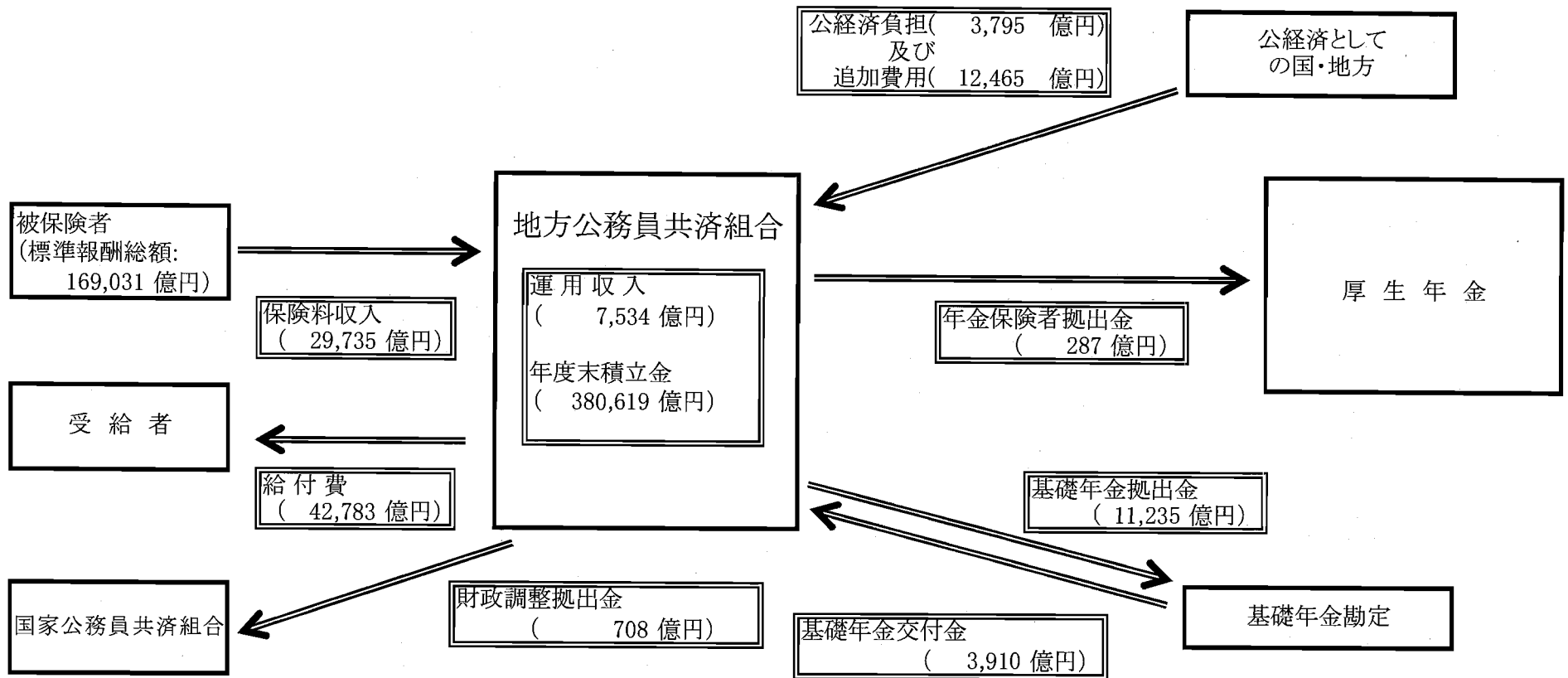
1. 収支状況

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度との比較(伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
収 入	収入総額	62,166	60,385	58,435	57,308 (時価ベース ^注 : 67,553)	57,479 (時価ベース ^注 : 63,423)	172 (0.3) △ 4,130 (△ 6.1)	
	保険料	29,882	29,857	29,656	29,677	29,735	59 (0.2)	
	公的負担	3,346	3,506	3,440	3,302	3,795	493 (14.9)	
	追加費用	14,756	14,572	14,139	13,352	12,465	△ 887 (△ 6.6)	
	運用収入	9,328	7,872	6,870	7,000 〔正味運用収入: 6,750 時価ベース ^注 : 16,995〕	7,534 〔正味運用収入: 7,463 時価ベース ^注 : 13,407〕	534 (7.6)	
	基礎年金交付金	4,796	4,545	4,249	3,946	3,910	△ 36 (△ 0.9)	
	財政調整拠出金収入 その他	— 58	— 34	— 81	— 31	— 40	— (—) 9 (28.6)	
支 出	支出総額	53,006	52,625	53,044	53,669	55,158	1,489 (2.8)	
	給付費	41,430	42,005	42,298	42,618	42,783	165 (0.4)	
	基礎年金拠出金	9,703	9,861	10,108	10,557	11,235	678 (6.4)	
	年金保険者拠出金	235	235	198	188	287	99 (52.8)	
	財政調整拠出金 その他	— 1,638	— 524	— 441	— 306	708 144	708 (皆増) △ 161 (△ 52.8)	
収 支 残	9,160	7,760	5,391	3,639 (時価ベース ^注 : 13,885)	2,322 (時価ベース ^注 : 8,266)	△ 1,317 (△ 36.2) △ 5,619 (△ 40.5)		
年度末積立金	361,507	369,267	374,658 (時価ベース ^注 : 365,720)	378,297 (時価ベース ^注 : 379,605)	380,619 (時価ベース ^注 : 387,870)	2,322 (0.6) 8,266 (2.2)		
積立金運用利回り	2.61%	2.05%	1.77%	1.81% (時価ベース ^注 : 4.83)	1.98% (時価ベース ^注 : 3.55)	0.17ポイント △ 1.28 (△ 26.5)		
特 記 事 項	地共済においては、平成13年度以前の時価評価を行っていないため、年度末積立金の時価ベースの数字は平成14年度以降を記入している。 また、時価ベースの収支は平成15年度以降を記入している。							

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは708億円、財政調整Bは0円である。(「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。)

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成16年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較(伸び率 %)		
受給権者	受給権者数	計	1,984	2,049	2,109	2,174	2,240	65	(3.0)	
		退年相当	1,394	1,434	1,471	1,511	1,552	40	(2.7)	
		通退相当	104	112	117	123	129	7	(5.5)	
		障害年金	32	32	34	35	37	2	(4.3)	
		遺族年金	454	470	488	505	522	17	(3.3)	
	年金総額	計	43,257	43,789	44,435	44,892	45,006	114	(0.3)	
		退年相当	35,244	35,463	35,810	36,031	35,886	△ 145	(△ 0.4)	
		通退相当	680	702	707	708	704	△ 4	(△ 0.6)	
		障害給付	532	535	541	546	555	9	(1.7)	
		遺族給付	6,802	7,089	7,377	7,607	7,861	254	(3.3)	
	全額支給	人員	計	1,799	1,849	1,898	1,951	1,983	32	(1.6)
			退年相当	1,273	1,303	1,334	1,369	1,381	12	(0.9)
			通退相当	92	98	102	106	112	6	(5.4)
			障害年金	20	20	20	21	21	1	(2.5)
			遺族年金	414	427	441	455	469	13	(2.9)
	年金総額	計	39,474	40,006	40,484	40,840	40,229	△ 611	(△ 1.5)	
退年相当		32,197	32,465	32,700	32,876	32,058	△ 819	(△ 2.5)		
通退相当		600	620	619	614	607	△ 7	(△ 1.2)		
障害給付		354	348	344	339	337	△ 2	(△ 0.7)		
遺族給付		6,322	6,573	6,821	7,011	7,228	217	(3.1)		
一部支給	人員	計	114	121	131	137	169	32	(23.2)	
		退年相当	85	90	96	98	127	29	(29.2)	
		通退相当	9	10	11	12	13	1	(6.6)	
		障害年金	1	1	1	1	1	0	(10.9)	
		遺族年金	19	21	24	26	28	2	(9.1)	
年金総額	計	2,440	2,565	2,707	2,744	3,479	735	(26.8)		
	退年相当	2,119	2,213	2,320	2,321	3,022	700	(30.2)		
	通退相当	56	59	64	69	72	3	(4.3)		
	障害給付	21	21	21	23	25	2	(7.7)		
	遺族給付	244	272	302	330	360	30	(9.0)		
停止額	人員	計	725	797	892	926	1,232	305	(33.0)	
		退年相当	571	630	710	728	1,015	287	(39.4)	
		通退相当	36	37	40	44	49	6	(12.7)	
		障害給付	5	5	5	6	6	1	(12.3)	
		遺族給付	113	125	137	149	162	12	(8.1)	
全額停止	人員	計	72	78	81	86	87	2	(1.9)	
		退年相当	36	41	41	44	44	△ 0	(△ 0.9)	
		通退相当	4	4	4	5	5	0	(6.0)	
		障害年金	11	12	12	13	14	1	(6.8)	
		遺族年金	21	22	23	24	25	1	(3.5)	
年金総額	計	1,344	1,218	1,245	1,308	1,299	△ 10	(△ 0.7)		
	退年相当	928	785	790	833	806	△ 27	(△ 3.2)		
	通退相当	24	23	24	25	25	0	(1.0)		
	障害給付	157	166	175	184	194	10	(5.3)		
	遺族給付	235	244	255	266	273	7	(2.7)		

			平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計	73	73	73	73	72	△ 1 (△ 1.0)
		退年相当	73	73	73	73	72	△ 1 (△ 1.0)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	1,502	1,431	1,379	1,310	1,241	△ 69 (△ 5.2)
		退年相当給付	1,502	1,431	1,379	1,310	1,241	△ 69 (△ 5.2)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人員	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 5,958 (△ 3.00)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 6,024 (△ 3.00)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 6,482 (△ 4.32)
	上記の退職年金平均年金額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 4,711 (△ 2.07)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 884 (△ 0.38)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	月	1 (0.35)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 1,491 (△ 3.03)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月	月	月	月	月	月	月	△ 1 (△ 1.00)

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較(伸び率 %)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 220,160	円 215,735	円 212,471	円 208,244	円 202,075	円 △ 6,169 (△ 2.96)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 221,288	円 216,947	円 213,748	円 209,588	円 203,403	円 △ 6,185 (△ 2.95)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 185,458	円 177,920	円 171,400	円 163,669	円 156,261	円 △ 7,408 (△ 4.53)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 424	月 425	月 426	月 427	月 429	月 1 (0.34)
性	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 50,757	円 50,111	円 47,630	円 46,433	円 44,976	円 △ 1,457 (△ 3.14)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 124	月 120	月 117	月 117	月 115	月 △ 1 (△ 1.03)
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 188,550	円 184,149	円 181,273	円 177,594	円 172,450	円 △ 5,144 (△ 2.90)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 191,848	円 187,535	円 184,823	円 181,244	円 175,985	円 △ 5,258 (△ 2.90)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 159,463	円 152,812	円 146,862	円 140,453	円 134,747	円 △ 5,706 (△ 4.06)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 376	月 377	月 378	月 380	月 382	月 2 (0.47)
性	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 57,000	円 55,629	円 52,701	円 51,385	円 49,875	円 △ 1,510 (△ 2.94)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 151	月 150	月 145	月 144	月 143	月 △ 1 (△ 1.00)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 224,541	円 178,279	円 167,067	円 163,775	円 146,803	円 △ 16,972 (△ 10.36)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 224,846	円 177,950	円 167,040	円 163,781	円 146,807	円 △ 16,974 (△ 10.36)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 192,290	円 205,802	円 175,632	円 156,219	円 147,086	円 △ 9,133 (△ 5.85)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 424	月 426	月 425	月 428	月 431	月 3 (0.61)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 236,865	円 189,737	円 178,670	円 175,819	円 156,959	円 △ 18,860 (△ 10.73)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 237,120	円 189,401	円 178,632	円 175,824	円 156,962	円 △ 18,862 (△ 10.73)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 211,598	円 210,832	円 189,108	円 166,192	円 159,564	円 △ 6,627 (△ 3.99)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 437	月 438	月 438	月 440	月 443	月 3 (0.69)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 192,268	円 150,006	円 141,236	円 137,276	円 124,709	円 △ 12,567 (△ 9.15)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 192,775	円 150,065	円 141,280	円 137,282	円 124,711	円 △ 12,571 (△ 9.16)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 128,561	円 125,826	円 118,358	円 111,700	円 112,146	円 446 (0.40)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 391	月 396	月 398	月 402	月 404	月 2 (0.54)
特記事項							

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	退職年金平均月額 (退年相当)	210,629円	206,105円	202,839円	198,664円	192,706円	△ 5,958円 (△ 3.00)
	受給権者数	1,394千人	1,434千人	1,471千人	1,511千人	1,552千人	40千人 (2.68)
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	234,931円	232,333円	230,953円	227,775円	223,064円	△ 4,711円 (△ 2.07)
	新法部分 (みなし従前額保障を適用される者を除く)						
	60歳未満 (合計)	円	161,816円	155,780円	149,575円	140,824円	△ 8,751円 (△ 5.85)
	受給権者数	千人	6千人	4千人	3千人	2千人	△ 1千人 (△ 36.83)
	報酬比例部分	円	96,088円	90,372円	86,212円	80,233円	△ 5,978円 (△ 6.93)
	定額部分	円	49,010円	46,557円	43,433円	40,338円	△ 3,096円 (△ 7.13)
	加給年金部分	円	16,718円	18,847円	19,838円	20,250円	412円 (2.08)
	60歳 (合計)	円	151,307円	148,434円	147,156円	147,390円	234円 (0.16)
	受給権者数	千人	43千人	42千人	48千人	48千人	0千人 (0.52)
	報酬比例部分	円	137,907円	136,066円	135,108円	134,475円	△ 633円 (△ 0.47)
	定額部分	円	10,196円	9,053円	8,449円	8,913円	463円 (5.48)
	加給年金部分	円	3,204円	3,303円	3,594円	3,997円	403円 (11.22)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	151,345円	148,476円	147,194円	147,409円	215円 (0.15)
	61歳 (合計)	円	226,519円	216,138円	213,305円	148,400円	△ 64,905円 (△ 30.43)
	受給権者数	千人	72千人	75千人	72千人	76千人	4千人 (5.43)
	報酬比例部分	円	139,490円	137,934円	136,352円	136,781円	429円 (0.31)
	定額部分	円	69,300円	61,704円	59,311円	8,380円	△ 50,931円 (△ 85.87)
	加給年金部分	円	17,730円	16,490円	17,624円	3,233円	△ 14,391円 (△ 81.66)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	216,209円	213,348円	148,518円	△ 64,830円 (△ 30.39)
	62歳 (合計)	円	223,415円	224,406円	220,247円	219,291円	△ 956円 (△ 0.43)
	受給権者数	千人	63千人	71千人	74千人	72千人	△ 3千人 (△ 3.48)
	報酬比例部分	円	138,064円	138,806円	136,814円	136,535円	△ 279円 (△ 0.20)
	定額部分	円	70,602円	68,958円	66,348円	64,254円	△ 2,094円 (△ 3.16)
	加給年金部分	円	14,750円	16,633円	17,073円	18,494円	1,421円 (8.32)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	220,285円	219,304円	△ 981円 (△ 0.45)
	63歳 (合計)	円	222,994円	221,579円	221,581円	219,246円	△ 2,335円 (△ 1.05)
	受給権者数	千人	56千人	63千人	71千人	74千人	3千人 (4.89)
	報酬比例部分	円	136,945円	137,523円	137,601円	137,030円	△ 571円 (△ 0.42)
	定額部分	円	72,350円	70,306円	68,481円	66,148円	△ 2,332円 (△ 3.41)
	加給年金部分	円	13,700円	13,743円	15,488円	16,058円	570円 (3.68)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	219,255円	円 ()
	64歳 (合計)	円	224,742円	220,891円	218,757円	220,225円	1,468円 (0.67)
	受給権者数	千人	65千人	56千人	63千人	71千人	8千人 (13.42)
	報酬比例部分	円	137,395円	136,361円	136,360円	137,796円	1,435円 (1.05)
	定額部分	円	74,483円	72,027円	69,802円	68,243円	△ 1,559円 (△ 2.23)
	加給年金部分	円	12,865円	12,495円	12,586円	14,174円	1,588円 (12.62)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円 ()
	65歳以上本来支給分	円	176,411円	173,955円	170,342円	168,032円	△ 2,310円 (△ 1.36)
	受給権者数	千人	582千人	639千人	683千人	735千人	52千人 (7.55)
	報酬比例部分	円	144,759円	143,975円	142,232円	141,261円	△ 971円 (△ 0.68)
	定額部分	円	26,213円	24,973円	23,560円	22,527円	△ 1,032円 (△ 4.38)
	加給年金部分	円	5,438円	4,959円	4,508円	4,199円	△ 309円 (△ 6.86)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	241,877円	239,343円	235,074円	232,480円	△ 2,594円 (△ 1.10)
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	円	235,036円	234,129円	231,799円	230,628円	△ 1,171円 (△ 0.51)
	受給権者数	千人	535千人	517千人	494千人	470千人	△ 23千人 (△ 4.76)
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用さ ^{平成17年3月末}	円	186,457円	181,353円	162,396円	155,986円	△ 6,410円 (△ 3.95)
	受給権者数	千人	12千人	12千人	9千人	11千人	2千人 (21.49)

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	退職年金平均月額（退年相当）	220,160円	215,735円	212,471円	208,244円	202,075円	△ 6,169円 (△ 2.96)	
	受給権者数	974千人	996千人	1,017千人	1,039千人	1,061千人	22千人 (2.13)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	247,265円	244,933円	243,557円	240,332円	235,453円	△ 4,879円 (△ 2.03)	
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	60歳未満（合計）	円	201,632円	191,438円	181,756円	169,519円	△ 12,237円 (△ 6.73)
		受給権者数	千人	3千人	2千人	1千人	1千人	△ 0千人 (△ 32.82)
		報酬比例部分	円	118,654円	109,439円	103,949円	96,383円	△ 7,567円 (△ 7.28)
		定額部分	円	57,313円	53,914円	49,912円	46,342円	△ 3,570円 (△ 7.15)
		加給年金部分	円	25,665円	28,079円	27,725円	26,793円	△ 932円 (△ 3.36)
		60歳（合計）	円	159,600円	157,144円	156,370円	157,462円	1,092円 (0.70)
		受給権者数	千人	30千人	29千人	32千人	32千人	0千人 (0.11)
		報酬比例部分	円	144,812円	142,540円	140,929円	140,092円	△ 838円 (△ 0.59)
		定額部分	円	10,844円	10,331円	10,546円	11,757円	1,211円 (11.48)
		加給年金部分	円	3,945円	4,258円	4,888円	5,607円	719円 (14.70)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	159,641円	157,191円	156,411円	157,477円	1,066円 (0.68)
		61歳（合計）	円	240,586円	230,161円	227,295円	157,577円	△ 69,718円 (△ 30.67)
	受給権者数	千人	51千人	52千人	49千人	52千人	3千人 (5.98)	
	報酬比例部分	円	146,954円	145,114円	142,994円	142,720円	△ 274円 (△ 0.19)	
	定額部分	円	71,349円	63,412円	60,901円	10,401円	△ 50,500円 (△ 82.92)	
	加給年金部分	円	22,283円	21,623円	23,377円	4,449円	△ 18,928円 (△ 80.97)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	230,245円	227,349円	157,700円	△ 69,649円 (△ 30.64)	
	62歳（合計）	円	237,844円	238,795円	234,996円	234,198円	△ 799円 (△ 0.34)	
	受給権者数	千人	44千人	50千人	51千人	49千人	△ 3千人 (△ 4.91)	
	報酬比例部分	円	145,857円	146,285円	143,964円	143,286円	△ 677円 (△ 0.47)	
	定額部分	円	72,892円	71,016円	68,191円	65,915円	△ 2,276円 (△ 3.34)	
	加給年金部分	円	19,095円	21,481円	22,826円	24,985円	2,160円 (9.46)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	235,043円	234,212円	△ 832円 (△ 0.35)	
	63歳（合計）	円	238,213円	236,219円	236,029円	234,209円	△ 1,820円 (△ 0.77)	
受給権者数	千人	39千人	44千人	50千人	51千人	1千人 (2.42)		
報酬比例部分	円	145,002円	145,323円	145,025円	144,259円	△ 765円 (△ 0.53)		
定額部分	円	74,840円	72,593円	70,523円	68,000円	△ 2,523円 (△ 3.58)		
加給年金部分	円	18,371円	18,293円	20,467円	21,936円	1,470円 (7.18)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	234,218円	円 ()		
64歳（合計）	円	239,819円	236,295円	236,295円	233,369円	234,814円	1,445円 (0.62)	
受給権者数	千人	46千人	39千人	44千人	50千人	6千人 (13.82)		
報酬比例部分	円	145,360円	144,500円	144,146円	145,326円	1,180円 (0.82)		
定額部分	円	77,003円	74,535円	72,083円	70,296円	△ 1,787円 (△ 2.48)		
加給年金部分	円	17,456円	17,250円	17,129円	19,176円	2,047円 (11.95)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円 ()		
65歳以上本来支給分	円	185,455円	183,244円	183,244円	179,730円	177,560円	△ 2,170円 (△ 1.21)	
受給権者数	千人	443千人	482千人	510千人	510千人	545千人	34千人 (6.71)	
報酬比例部分	円	151,436円	150,917円	149,351円	149,351円	148,551円	△ 800円 (△ 0.54)	
定額部分	円	27,188円	25,965円	24,538円	24,538円	23,514円	△ 1,024円 (△ 4.17)	
加給年金部分	円	6,831円	6,300円	5,785円	5,785円	5,435円	△ 350円 (△ 6.05)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	251,843円	249,609円	249,609円	245,471円	243,039円	△ 2,432円 (△ 0.99)	
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	円	248,937円	248,868円	248,868円	246,880円	246,218円	△ 663円 (△ 0.27)	
受給権者数	千人	332千人	316千人	316千人	296千人	277千人	△ 19千人 (△ 6.53)	
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	円	207,454円	203,622円	203,622円	191,547円	185,010円	△ 6,537円 (△ 3.41)	
受給権者数	千人	8千人	8千人	8千人	5千人	6千人	1千人 (16.33)	
特記事項								

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
女 性	退職年金平均月額(退年相当)	188,550円	184,149円	181,273円	177,594円	172,450円	△ 5,144円 (△ 2.90)		
	受給権者数	420千人	437千人	454千人	472千人	491千人	18千人 (3.89)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	206,353円	203,631円	202,727円	200,152円	196,274円	△ 3,878円 (△ 1.94)		
	新 法 部 分 (み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	特	60歳未満(合計)	円	125,240円	120,177円	113,558円	104,066円	△ 9,492円 (△ 8.36)
			受給権者数	千人	3千人	2千人	1千人	1千人	△ 1千人 (△ 41.31)
			報酬比例部分	円	75,415円	71,335円	66,360円	59,547円	△ 6,813円 (△ 10.27)
			定額部分	円	41,583円	39,211円	36,183円	32,646円	△ 3,537円 (△ 9.77)
			加給年金部分	円	8,243円	9,629円	11,012円	11,869円	857円 (7.78)
		別	60歳(合計)	円	132,358円	130,193円	128,050円	126,768円	△ 1,282円 (△ 1.00)
			受給権者数	千人	13千人	14千人	16千人	16千人	0千人 (1.38)
			報酬比例部分	円	122,131円	122,509円	123,037円	122,975円	△ 63円 (△ 0.05)
			定額部分	円	8,717円	6,377円	4,101円	3,089円	△ 1,012円 (△ 24.68)
			加給年金部分	円	1,509円	1,303円	910円	701円	△ 209円 (△ 22.94)
	支 給 分	支	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	132,389円	130,225円	128,082円	126,795円	△ 1,287円 (△ 1.01)
			61歳(合計)	円	192,702円	184,776円	183,411円	128,464円	△ 54,947円 (△ 29.96)
			受給権者数	千人	21千人	23千人	23千人	24千人	1千人 (4.25)
			報酬比例部分	円	121,550円	121,877円	122,159円	123,878円	1,720円 (1.41)
			定額部分	円	64,379円	57,883円	55,914円	3,991円	△ 51,923円 (△ 92.86)
		給	加給年金部分	円	6,773円	5,013円	5,332円	591円	△ 4,741円 (△ 88.91)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	184,818円	183,429円	128,570円	△ 54,859円 (△ 29.91)
			62歳(合計)	円	189,397円	189,906円	187,472円	187,692円	221円 (0.12)
			受給権者数	千人	19千人	21千人	23千人	23千人	△ 0千人 (△ 0.32)
			報酬比例部分	円	119,693円	120,876円	120,926円	122,222円	1,297円 (1.07)
	給 分	給	定額部分	円	65,207円	64,021円	62,252円	60,731円	△ 1,521円 (△ 2.44)
			加給年金部分	円	4,497円	5,006円	4,290円	4,735円	445円 (10.37)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	187,488円	187,704円	216円 (0.11)
63歳(合計)			円	188,571円	187,080円	187,001円	186,148円	△ 853円 (△ 0.46)	
受給権者数			千人	17千人	19千人	21千人	23千人	2千人 (10.81)	
分		報酬比例部分	円	118,724円	119,142円	119,833円	121,036円	1,204円 (1.00)	
		定額部分	円	66,721円	64,915円	63,591円	62,052円	△ 1,540円 (△ 2.42)	
		加給年金部分	円	3,127円	3,021円	3,573円	3,055円	△ 517円 (△ 14.48)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	186,158円	()	
		64歳(合計)	円	188,937円	186,312円	184,439円	185,559円	1,120円 (0.61)	
除 く)	除 く)	受給権者数	千人	19千人	17千人	19千人	21千人	2千人 (12.50)	
		報酬比例部分	円	118,481円	118,090円	118,073円	119,900円	1,827円 (1.55)	
		定額部分	円	68,501円	66,400円	64,447円	63,366円	△ 1,081円 (△ 1.68)	
		加給年金部分	円	1,955円	1,821円	1,915円	2,289円	374円 (19.53)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	()	
	除 く)	65歳以上本来支給分	円	147,510円	145,494円	142,588円	140,717円	△ 1,871円 (△ 1.31)	
		受給権者数	千人	139千人	157千人	173千人	190千人	17千人 (10.03)	
		報酬比例部分	円	123,422円	122,709円	121,186円	120,360円	△ 826円 (△ 0.68)	
		定額部分	円	23,096円	21,931円	20,667円	19,698円	△ 969円 (△ 4.69)	
		加給年金部分	円	991円	851円	734円	655円	△ 79円 (△ 10.82)	
除 く)	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	210,028円	207,888円	204,345円	202,218円	△ 2,127円 (△ 1.04)		
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	円	212,173円	211,006円	209,119円	208,245円	△ 873円 (△ 0.42)		
	受給権者数	千人	202千人	201千人	197千人	193千人	△ 4千人 (△ 2.10)		
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	円	140,652円	134,704円	131,454円	127,759円	△ 3,695円 (△ 2.81)		
受給権者数	千人	4千人	4千人	5千人	6千人	1千人 (26.97)			
特 記 事 項									

(2) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	1	0.1	1	0.2	2	0.1
60歳～64歳	237	22.3	112	22.8	348	22.5
65歳～69歳	219	20.7	98	19.9	317	20.4
70歳～74歳	229	21.6	101	20.7	331	21.3
75歳～79歳	210	19.8	94	19.2	304	19.6
80歳～84歳	98	9.3	50	10.2	148	9.6
85歳～89歳	44	4.1	23	4.6	66	4.3
90歳～94歳	18	1.7	10	2.1	28	1.8
95歳～99歳	4	0.4	2	0.4	6	0.4
100歳以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,061	100.0	491	100.0	1,552	100.0
平均年齢	71.7歳		71.9歳		71.7歳	
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計)

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度との比較(伸び率 %)
年度末 組合員数	計	千人 3,239	千人 3,207	千人 3,181	千人 3,151	千人 3,111	千人 △ 40 (△ 1.3)
	男	2,063	2,040	2,018	1,996	1,968	△ 28 (△ 1.4)
	女	1,176	1,167	1,162	1,155	1,143	△ 12 (△ 1.1)
組合員の 平均年齢	計	歳 42.3	歳 42.7	歳 42.9	歳 43.0	歳 43.4	歳 0.4 (0.9)
	男	43.2	43.5	43.8	43.9	44.4	0.5 (1.1)
	女	40.9	41.1	41.4	41.5	41.7	0.2 (0.5)
平均給料 月 額	計	円 366,453	円 369,266	円 365,464	円 362,612	円 363,684	円 1,072 (0.3)
	男	376,570	379,142	375,141	372,211	372,873	662 (0.2)
	女	348,696	352,011	348,661	346,027	347,861	1,834 (0.5)
区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 176,426	億円 176,435	億円 175,486	億円 171,616	億円 169,031	億円 △ 2,585 (△ 1.5)
		141,141	141,148	140,389	137,293	135,225	△ 2,068 (△ 1.5)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 -	億円 56,619	億円 56,948	億円 329 (0.6)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 -	億円 228,236	億円 225,979	億円 △ 2,256 (△ 1.0)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 -	千人 -	千人 -	千人 3,157	千人 3,120	千人 △ 37 (△ 1.2)
	男	-	-	-	1,999	1,974	△ 26 (△ 1.3)
	女	-	-	-	1,158	1,146	△ 12 (△ 1.0)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 -	円 -	円 -	円 602,387	円 603,578	円 1,191 (0.2)
	男	-	-	-	622,886	623,891	1,005 (0.2)
	女	-	-	-	566,993	568,606	1,613 (0.3)
特記事項							
統計調査の方法	組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。						

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。
3. 平成15年度の標準報酬月額総額(総報酬ベース)の年度間平均(1人当たり月額)の男女内訳は、次のように推計した。
①男女計の「標準報酬月額総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準報酬月額」の比で按分したもの
②男女計の「標準賞与総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準賞与月額」の比で按分したもの
(①+②)/年度間平均の組合員数/12

(2) 組合員の年齢構成
○男女の計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	2.78										2.78	0.1
20 ~ 25	71.45	6.04									77.49	2.5
25 ~ 30	140.18	110.59	14.05								264.83	8.5
30 ~ 35	44.53	153.43	185.50	16.53							399.99	12.9
35 ~ 40	14.02	32.38	176.98	145.09	16.74						385.21	12.4
40 ~ 45	7.75	14.52	41.78	165.90	171.24	23.92					425.11	13.7
45 ~ 50	4.80	7.32	19.27	32.51	190.24	213.06	35.41				502.61	16.2
50 ~ 55	3.38	3.32	8.71	13.46	32.38	175.88	250.13	38.38			525.64	16.9
55 ~ 60	2.04	2.24	4.22	6.49	18.42	37.69	178.41	183.68	28.91		462.10	14.9
60 ~ 65	0.90	0.51	0.67	0.77	2.89	4.76	9.30	25.01	16.55		61.37	2.0
65 ~	0.35	0.42	0.30	0.21	0.11	0.07	0.10	0.43	1.83		3.82	0.1
合計	292.19	330.78	451.47	380.96	432.02	455.37	473.35	247.51	47.29		3,110.94	
割合(%)	9.4	10.6	14.5	12.2	13.9	14.6	15.2	8.0	1.5			100.0
平均年齢	43.4 歳											

○男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	2.05										2.05	0.1
20 ~ 25	30.66	4.21									34.88	1.8
25 ~ 30	73.86	53.85	10.55								138.25	7.0
30 ~ 35	25.78	92.34	101.22	12.17							231.50	11.8
35 ~ 40	8.55	20.28	109.39	85.86	12.91						236.98	12.0
40 ~ 45	5.05	7.97	26.39	112.34	103.40	18.96					274.10	13.9
45 ~ 50	3.15	3.99	10.71	23.12	131.16	116.03	26.40				314.55	16.0
50 ~ 55	2.49	2.03	3.32	7.73	22.37	122.67	156.25	30.96			347.81	17.7
55 ~ 60	1.42	1.60	1.79	3.02	8.90	24.23	134.39	139.51	24.23		339.09	17.2
60 ~ 65	0.72	0.44	0.31	0.50	1.34	2.35	6.84	19.17	13.51		45.18	2.3
65 ~	0.32	0.39	0.28	0.21	0.11	0.04	0.08	0.43	1.79		3.66	0.2
合計	154.04	187.08	263.94	244.94	280.18	284.27	323.97	190.07	39.54	1,968.04		
割合(%)	7.8	9.5	13.4	12.4	14.2	14.4	16.5	9.7	2.0		100.0	
平均年齢	44.4 歳											

○女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	0.74										0.74	0.1
20 ~ 25	40.78	1.83									42.61	3.7
25 ~ 30	66.32	56.75	3.51								126.58	11.1
30 ~ 35	18.74	61.09	84.28	4.37							168.48	14.7
35 ~ 40	5.48	12.10	67.58	59.24	3.83						148.23	13.0
40 ~ 45	2.70	6.56	15.39	53.56	67.84	4.96					151.01	13.2
45 ~ 50	1.65	3.33	8.57	9.39	59.08	97.03	9.01				188.06	16.5
50 ~ 55	0.89	1.30	5.39	5.73	10.01	53.21	93.87	7.42			177.83	15.6
55 ~ 60	0.62	0.65	2.43	3.47	9.53	13.46	44.02	44.17	4.68		123.02	10.8
60 ~ 65	0.18	0.07	0.36	0.27	1.56	2.41	2.46	5.85	3.04		16.19	1.4
65 ~	0.03	0.03	0.02			0.03	0.02		0.04		0.16	0.0
合計	138.15	143.70	187.53	136.02	151.85	171.10	149.38	57.44	7.75	1,142.90		
割合(%)	12.1	12.6	16.4	11.9	13.3	15.0	13.1	5.0	0.7		100.0	
平均年齢	41.7 歳											
組合員数及び組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査による。												

(3) 給料月額 の 分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
	割合(%)		割合(%)		割合(%)	
79,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
79,000円以上 80,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
80,000円以上 90,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
90,000円以上 100,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
100,000円以上 110,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
110,000円以上 120,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
120,000円以上 130,000円未満	0.0	0	0.0	0	0.0	0
130,000円以上 140,000円未満	0.0	0	0.0	1	0.0	1
140,000円以上 150,000円未満	0.1	2	0.2	2	0.1	5
150,000円以上 160,000円未満	0.2	3	0.3	3	0.2	7
160,000円以上 170,000円未満	0.3	6	0.5	5	0.3	11
170,000円以上 180,000円未満	0.8	16	1.0	12	0.9	28
180,000円以上 190,000円未満	0.8	16	1.2	14	1.0	30
190,000円以上 200,000円未満	1.6	31	2.1	24	1.8	55
200,000円以上 210,000円未満	1.5	29	2.4	28	1.8	56
210,000円以上 220,000円未満	1.8	35	2.5	28	2.0	63
220,000円以上 230,000円未満	2.7	52	3.7	42	3.0	94
230,000円以上 240,000円未満	1.7	34	2.3	26	1.9	61
240,000円以上 250,000円未満	2.0	39	2.8	32	2.3	71
250,000円以上 260,000円未満	1.6	32	2.4	28	1.9	59
260,000円以上 270,000円未満	2.4	48	3.1	36	2.7	84
270,000円以上 280,000円未満	2.2	43	3.0	35	2.5	77
280,000円以上 290,000円未満	1.9	38	2.4	27	2.1	65
290,000円以上 300,000円未満	2.1	41	2.7	30	2.3	72
300,000円以上 310,000円未満	2.2	43	2.7	31	2.4	74
310,000円以上 320,000円未満	1.9	36	2.4	28	2.1	64
320,000円以上 330,000円未満	2.3	44	2.4	28	2.3	72
330,000円以上 340,000円未満	1.9	38	2.2	25	2.0	63
340,000円以上 350,000円未満	2.3	45	2.8	32	2.5	76
350,000円以上 360,000円未満	2.3	45	2.9	33	2.5	78
360,000円以上 370,000円未満	2.6	51	3.3	37	2.8	88
370,000円以上 380,000円未満	2.9	57	3.5	40	3.1	97
380,000円以上 390,000円未満	4.0	78	4.0	46	4.0	123
390,000円以上 400,000円未満	4.9	96	4.6	53	4.8	149
400,000円以上 410,000円未満	5.9	115	5.8	66	5.8	181
410,000円以上 420,000円未満	5.5	108	4.8	55	5.2	162
420,000円以上 430,000円未満	6.7	133	5.8	67	6.4	199
430,000円以上 440,000円未満	6.1	120	4.8	55	5.6	175
440,000円以上 450,000円未満	5.9	117	4.6	53	5.4	169
450,000円以上 460,000円未満	4.9	97	3.6	41	4.4	138
460,000円以上 470,000円未満	3.8	74	2.8	32	3.4	106
470,000円以上 480,000円未満	3.0	59	1.9	22	2.6	81
480,000円以上 490,000円未満	2.2	43	1.0	12	1.8	55
490,000円以上 496,000円未満	1.1	22	0.4	5	0.9	27
496,000円以上	4.1	81	1.0	12	3.0	93
小 計	100.0	1,968	100.0	1,143	100.0	3,111
平均給料月額(円)	男	372,873	女	347,861	計	363,684

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	23,675	23,675	6.2	6.1
現金・預金	20,973	20,973	5.5	5.4
未収収益・未収金等	2,702	2,702	0.7	0.7
固定資産	356,964	364,215	93.8	93.9
預託金	7,325	7,438	1.9	1.9
有価証券等	305,730	312,868	80.3	80.7
金銭信託	139,327	142,950	36.6	36.9
有価証券	158,438	161,941	41.6	41.8
国内債券	117,729	122,267	30.9	31.5
外国 "	35,565	34,051	9.3	8.8
国内株式	4	44	0.0	0.0
外国 "	-	-	-	-
証券投資信託	907	907	0.2	0.2
有価証券信託	4,233	4,673	1.1	1.2
生命保険等	7,965	7,978	2.1	2.1
不動産	3,580	3,580	0.9	0.9
貸付金	40,329	40,329	10.6	10.4
流動負債等	20	20	0.0	0.0
合計(=年度末積立金額)	380,619	387,870	100.0	100.0
運用利回り	1.98 %	3.55 %		
特記事項	※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成16年度実績 [時価ベース]	億円 29,735	億円 —	億円 7,534 [13,407]	億円 16,300	億円 53,569 [59,513]	億円 38,873	億円 11,235	億円 1,140	億円 51,248	億円 2,322 [8,266]	億円 380,619 [387,870]
将来見通し (平成11年財政再計算)	36,654	—	16,245	17,758	70,656	45,534	11,478	292	57,303	13,353	420,918
主な要因	・組合員数 ・給与改定率		・運用利回り			・年金改定率					
特記事項	平成16年度実績の給付費は、基礎年金交付金 3,910 億円を控除した後の額である。										

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成15年度	3,151	2,088	1,467	118	22	481
	平成16年度	3,111	2,152	1,508	125	22	497
将来見通し (平成11年度財政再計算)		3,326	2,193	1,518	165	27	483
主な要因		・新規採用の抑制 ・地方事務官の移換			・待機者の未請求		
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成16年度実績		91	181	134	15	2	30
将来見通し (平成11年度財政再計算)		116	195	139	23	2	30
主な要因		・新規採用の抑制			・待機者の未請求		
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成16年度実績		131	118	94	8	1	15
将来見通し (平成11年度財政再計算)		116	131	103	12	1	15
主な要因							
特記事項	(注) 新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。						

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③		④	
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 ^(注1)		追加費用	
	(注2)		(注2)		千人	%	千人	%	億円		億円	
平成12年度	2.32	(2.38)	3.41	(3.50)	3,239	△ 1.5	1,394	(1,358)	1.6	(1.5)	46,337	14,756
平成13年度	2.24	(2.30)	3.23	(3.33)	3,207	△ 1.0	1,434	(1,393)	2.8	(2.6)	47,321	14,572
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	△ 0.8	1,471	(1,430)	2.6	(2.7)	48,156	14,139
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7	(2.6)	49,229	13,352
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7	(2.8)	50,108	12,465

【参考】年金扶養比率を補完する指標 (年金種別費用率)

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	<11.62 >	<0.13 >	<1.83 >
平成15年度	9.58	0.10	1.51
平成16年度	<12.74 >	<0.14 >	<2.01 >
	9.97	0.11	1.60
	<13.32 >	<0.14 >	<2.14 >

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。
 注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数を用いて算出したものである。
 年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数である。
 注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

注: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、()内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③		④	
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 ^(注1)		追加費用	
					千人	%	千人	%	億円		億円	
平成12年度	2.43		3.54		3,326	0.0	1,369	-	48,132		15,084	
平成13年度	2.36		3.35		3,326	0.0	1,409	2.9	50,256		14,837	
平成14年度	2.30		3.18		3,326	0.0	1,446	2.6	52,438		14,538	
平成15年度	2.24		3.03		3,326	0.0	1,482	2.5	54,903		14,222	
平成16年度	2.19		2.89		3,326	0.0	1,518	2.4	57,011		13,846	

注1: 支出額として、ここでは「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」を用いている。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総額	給付費 (注5)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	< 16.1 >	31,816	<176,426 >	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	< 16.7 >	32,984	<176,435 >	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	< 17.5 >	34,215	<175,486 >	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	14.4 < 19.1 >	36,064	228,236 <171,616 >	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	15.4 < 20.6 >	38,638	225,979 <169,031 >	42,783 (38,873)	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.6	0.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」及び「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注5:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	< 15.9 >	33,283	<189,148 >	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	< 16.6 >	35,655	<194,077 >	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	< 17.4 >	38,100	<198,444 >	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	< 18.4 >	40,955	<202,394 >	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	< 19.0 >	43,457	<208,674 >	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

注1:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注2:再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<15.0 >	26,418	<176,426 >	38,231	9,703	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	<15.5 >	27,317	<176,435 >	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	<16.3 >	28,519	<175,486 >	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	13.3 <17.7 >	30,380	228,236 <171,616 >	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	14.2 <18.9 >	31,998	225,979 <169,031 >	39,177	11,235	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.6	0.0

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分にかかる財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、追加費用は、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注7:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦-⑧	標準報酬 総額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金		賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	<15.5 >	29,282	<189,148 >	41,015	9,380	235	3,215	13,707	4,426		2.5	1.5
平成13年度	<16.1 >	31,280	<194,077 >	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301		2.5	1.5
平成14年度	<16.8 >	33,366	<198,444 >	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170		2.5	1.5
平成15年度	<17.7 >	35,787	<202,394 >	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020		2.5	1.5
平成16年度	<18.2 >	37,890	<208,674 >	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852		2.5	1.5

注1:厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\text{①} - \text{⑦} - \text{⑤}) / \text{②} \times 100$	実質的な支出 $(\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩})$	標準報酬総額	給付費 (注5)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成12年度	< 12.5 >	31,816	< 176,426 >	41,430 (36,634)	9,703	6,469	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	< 13.0 >	32,984	< 176,435 >	42,005 (37,460)	9,861	6,574	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	< 13.7 >	34,215	< 175,486 >	42,298 (38,048)	10,108	6,738	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	11.3 < 15.0 >	36,064	228,236 < 171,616 >	42,618 (38,672)	10,557	7,038	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	12.1 < 16.2 >	38,638	225,979 < 169,031 >	42,783 (38,873)	11,235	7,469	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.6	0.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」及び「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注5:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\text{①} - \text{⑦} - \text{⑤}) / \text{②} \times 100$	実質的な支出 $(\text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨})$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成12年度	< 12.6 >	33,283	< 189,148 >	38,752	9,380	6,253	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	< 13.2 >	35,655	< 194,077 >	40,319	9,938	6,625	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	< 13.9 >	38,100	< 198,444 >	41,998	10,440	6,960	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	< 14.8 >	40,955	< 202,394 >	43,917	10,986	7,324	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	< 15.3 >	43,457	< 208,674 >	45,534	11,478	7,652	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

注1:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注2:再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	< 11.3 >	19,949	<176,426>	38,231	9,703	6,469	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	< 11.8 >	20,743	<176,435>	38,684	9,861	6,574	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	< 12.4 >	21,781	<175,486>	38,899	10,108	6,738	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	10.2 < 13.6 >	23,342	228,236 <171,616>	39,139	10,557	7,038	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	10.9 < 14.5 >	24,529	225,979 <169,031>	39,177	11,235	7,469	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.6	0.0

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、追加費用は、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金		賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	< 12.2 >	23,028	<189,148>	41,015	9,380	6,253	235	3,215	13,707	4,426		2.5	1.5
平成13年度	< 12.7 >	24,655	<194,077>	42,284	9,938	6,625	235	3,399	13,477	4,301		2.5	1.5
平成14年度	< 13.3 >	26,407	<198,444>	43,661	10,440	6,960	200	3,563	13,201	4,170		2.5	1.5
平成15年度	< 14.1 >	28,462	<202,394>	45,200	10,986	7,324	274	3,742	12,911	4,020		2.5	1.5
平成16年度	< 14.5 >	30,239	<208,674>	46,431	11,478	7,652	292	3,903	12,555	3,852		2.5	1.5

注1: 厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2: ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収支比率 × 100 (①-⑤)/(⑨+⑩)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注5) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・公 経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注2) 億円	保険料 収入 (注4) 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成12年度 [時価ベース]	72.6	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	29,882	9,328	0.7	△ 0.7	2.6
平成13年度 [時価ベース]	78.1	32,984	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	29,857	7,872	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度 [時価ベース]	84.3	34,215	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	29,656	6,870	△ 1.5	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	89.3 [70.2]	36,064	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	29,677	7,000 [16,995]	△ 0.9	△ 0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	93.5 [80.8]	38,638	42,783 (38,873)	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	29,735	7,534 [13,407]	△ 0.6	0.0	2.0 [3.6]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」及び「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:私学共済の場合、掛金収入に都道府県補助金を含める。

注5:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	収支比率 × 100 (①-⑤)/(⑨+⑩)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・公 経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成12年度	65.5	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	31,851	14,034	2.5	1.5	4.0
平成13年度	68.1	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	32,681	14,640	2.5	1.5	4.0
平成14年度	71.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	33,416	15,212	2.5	1.5	4.0
平成15年度	74.7	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	34,081	15,736	2.5	1.5	4.0
平成16年度	74.8	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	36,654	16,245	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度 [時価ベース]	12.4	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	352,346	0.7	△ 0.7	2.6
平成13年度 [時価ベース]	12.3	32,984	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	361,507	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度 [時価ベース]	12.0	34,215	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	△ 1.5	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [11.2]	36,064	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [365,720]	△ 0.9	△ 0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [10.9]	38,638	42,783 (38,873)	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	378,297 [379,605]	△ 0.6	0.0	2.0 [3.6]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」及び「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.6	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	349,951	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.3	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	365,777	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	380,852	2.5	1.5	4.0
平成15年度	10.6	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	394,952	2.5	1.5	4.0
平成16年度	10.3	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	407,565	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。